

公 告

次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び財務規則（昭和40年九重町規則第2号）第96条の規定に基づき公告する。

令和2年9月11日

九重町長 日野 康 志

本案件は、電子入札システムを利用して行う電子入札対象案件である。
電子入札の取扱いは、この公告に定めるもののほか九重町電子入札取扱要領（平成19年九総第142号）による。

第1 競争に付する事項

1	業 務 名	九重町防災行政無線デジタル化整備事業 施工監理業務委託
2	業務場所	九重町内
3	履行期間	契約締結の日の翌日から令和5年3月17日
4	業務概要	九重町防災行政無線デジタル化整備事業に係る施工監理
5	予定価格	22,302,500円 (※予定価格×100/110=20,275,000円)

第2 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

本案件については、次の1から3のすべての要件を満たしている者に限り入札参加を認める。

1 企業

次の要件を満たしていること。

区 分		要 件	備 考
(1)	業 種	建設コンサルタント (電気電子部門)	九重町測量業務等の請負資格に関する規程（平成24年告示第41号）に基づき競争入札参加資格審査申請書を提出し、競争入札参加資格の認定を受けている者であること。
(2)	業務実績	「デジタル防災行政無線同報系通信システムARIB-T115」の実施設計業務及び施工監理業務の実績を有すること。	平成27年4月1日以降、競争入札参加資格証明資料等（以下「証明資料等」という。）の提出日までに元請として完了し、引渡しが終了したものに限る。

2 配置予定技術者

次の要件を満たす技術者を配置できること。

区 分		要 件	備 考
(1)	照査技術者	技術士（電気電子部門）又はRCCM（電気電子部門）の資格を有する者。	※照査技術者、管理技術者、業務責任者の兼務はできないものとする。
(2)	管理技術者	技術士（電気電子部門）又はRCCM（電気電子部門）の資格を有する者。	
(3)	業務責任者	第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有する者。	
(4)	業務実績	配置予定技術者について、平成27年4月1日以降、証明資料等の提出日までに以下の業務実績を有すること（元請として完了し、引渡しが終了したものに限る）。 ◎管理技術者及び照査技術者の業務実績 「デジタル防災行政無線同報系通信システムARIB-T115」の実施設計業務及び施工監理業務の実績を有すること。 ※業務実績については、管理技術者又は照査技術者として携わった実績のみとする。	
(5)	雇用関係	開札予定日以前3ヶ月以上前に雇用された者であること。 ※ただし、以下の①又は②に該当する場合は、3ヶ月未満の雇用関係であっても差し支えないものとする。 ①新型コロナウイルス感染症対策のため、全国全ての小学校、中学校、特別支援学校について、臨時休業を行うよう要請されたことを受け、臨時休業に伴う育児のため、当該建設コンサルタント業者に要件を満たす技術者がいない場合。 ②配置予定技術者が新型コロナウイルス感染症に罹患したため、当該建設コンサルタント業者に要件を満たす技術者がいない場合。	

3 本店又は支店等の所在地

次の要件を満たしていること。

区 分	要 件	備 考
本店又は支店等の所在地	九州管内（沖縄県を除く）	支店等とは、本店より委任を受け、九重町競争入札参加有資格者名簿に委任先として登録されている営業所であること。

第3 入札手続等

1 入札担当部署

担当部局	九重町役場 総務課 契約検査・管財グループ
	住所：大分県玖珠郡九重町大字後野上8-1
	電話：0973-76-3800 FAX：0973-76-2247
	eメール：soumu@town.kokonoe.lg.jp

2 設計図書等の閲覧

(1)	閲覧期間	自 令和2年 9月14日(月) 9時00分	
		至 令和2年 9月28日(月) 17時00分	
(2)	場 所	電子閲覧	
(3)	そ の 他	業務仕様書等の閲覧資料は、必ずダウンロードして下さい(必須です)。	

3 公告等に対する質問

(1)	受付期間	自 令和2年 9月14日(月) 9時00分	※左のうち、開庁日の開庁時間内に限る。
		至 令和2年 9月17日(木) 17時00分	
(2)	提 出 先	九重町役場 総務課 契約検査・管財グループ	
(3)	提出方法等	公告等に質問がある場合は、(1)の期間内に(2)の提出先へ書面による質問書(任意様式)を持参又はメール、FAXにて提出すること。口頭では受け付けません。	

4 上記3の質問に対する回答(質問書の提出を受けた場合は、回答を下記のとおり閲覧に供する。)

(1)	回 答	質問書の提出を受けた日から起算して3日以内(土曜日、日曜日及び祝日等の休日を除く)	
(2)	閲覧期間	自 (1)の回答をした日	
		至 令和2年 9月28日(月) 17時00分	
(3)	閲覧場所	九重町ホームページ	

5 証明資料等の提出

入札に参加する者は、下記のとおり証明資料等を提出すること。なお、作成方法は第5による。

(1)	提出期間	自 令和2年 9月14日(月) 9時00分	
		至 令和2年 9月23日(水) 17時00分	
(2)	提出方法等	電子入札システムによる。 電子入札システム以外の方法(媒体提出届けを提出したものに限り)による場合は、厳封の上、(1)の提出期間内(開庁日の開庁時間内に限る)に九重町役場総務課(契約検査・管財グループ)へ持参し提出すること。なお、郵送等による提出は不可とする。	

6 入札書の提出

(1)	提出期間	自 令和2年 9月24日(木) 9時00分	
		至 令和2年 9月28日(月) 17時00分	
(2)	提出方法等	電子入札システムによる。 なお、紙入札(承認を受けたものに限り)による場合は、厳封の上、(1)の提出期間内(開庁日の開庁時間内に限る)に九重町役場総務課(契約検査・管財グループ)へ持参し提出すること。なお、代理人が入札を行う場合は「委任状」を提出すること。	

7 業務費内訳書の提出(※入札書に添付すること)

(1)	提出期間	自 令和2年 9月24日(木) 9時00分	
		至 令和2年 9月28日(月) 17時00分	
(2)	提出方法等	電子入札システムによる。 なお、紙入札(承認を受けたものに限り)による場合は、厳封の上、(1)の提出期間内(開庁日の開庁時間内に限る)に九重町役場総務課(契約検査・管財グループ)へ持参し提出すること。	

8 開札

(1)	予定日時	令和2年 9月29日(火) 9時00分
(2)	場 所	九重町役場 総務課
(3)	立 会	開札の立会は、九重町電子入札取扱要領による。

第4 業務費内訳書の作成

入札書の提出時に、業務費内訳書を併せて提出すること。業務費内訳書を提出しない者のした入札は無効とする。

(1)	業務費内訳書に入札額の根拠とした金額を明記すること。
(2)	業務費内訳書は、添付している「業務費内訳書」様式で作成すること。(提出はPDFファイル形式で保存されたものに限る。)
(3)	落札候補者の提出した業務費内訳書が下記審査基準のいずれかに該当する場合は、当該者の入札を無効とする。 〔審査基準〕 a 業務費内訳書の全部又は一部が未提出の場合 b 入札書に記載された入札金額と業務費内訳書の業務価格が一致しない場合 c 直接人件費、直接経費、間接原価、一般管理費等の合計欄に記載された金額の合計額と業務費内訳書の業務価格が一致しない場合。 d 直接人件費及び直接経費の額とその種別内訳の合計額が一致しない場合 e 値引き、減額の項目が計上されている場合 f その他重大な不備がある場合

第5 証明資料等の作成

競争入札参加資格を有することを証明するため、証明資料等を次のとおり作成し、提出すること。

なお、作成に当たっては、下表によるほか、「【別添】証明資料等作成における注意事項」を参照すること。

	証明事項等	提出様式	添付資料
1	競争入札参加資格証明資料等の提出について	様式1	—
2	競争入札参加資格確認申請書	様式2	—
3	暴力団排除に係る誓約書	様式3	—
企業に対する競争入札参加要件等			
4	(1) 業務実績	様式4	<ul style="list-style-type: none"> TECRISデータの写し 契約書の写し等 (履行内容等が確認できる書類) ※TECRISデータの写しによりシステム方式の確認ができない場合は、設計成果品等の写しの確認できる書類を添付すること。この場合、TECRISデータの写しと設計成果品等の写しが同一業務であることが分かるものであること。
配置予定技術者に対する競争入札参加要件等			
5	(1) 保有する資格・雇用関係	様式5-1 様式5-2 様式5-3	<ul style="list-style-type: none"> 免許等の写し 健康保険被保険者証の写し等
	(2) 業務実績	様式5-1 様式5-2	<ul style="list-style-type: none"> TECRISデータの写し 契約書の写し等 (履行内容等が確認できる書類) ※TECRISデータの写しによりシステム方式の確認ができない場合は、設計成果品等の写しの確認できる書類を添付すること。この場合、TECRISデータの写しと設計成果品等の写しが同一業務であることが分かるものであること。

※1 添付資料については、上記のほか、競争参加資格の内容が確認できる客観的資料に換えることができる。

※2 上記提出様式を提出しない場合(未記入及び様式が異なる場合を含む)は、競争参加資格がないものとみなし、入札を無効とする。

※3 提出された資料で参加資格を有していることが確認できない場合は、入札を無効とする。

※4 **提出するファイルの保存形式はPDF形式に限る**ものとする。

※5 証明資料等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

※6 提出された証明資料等は、競争参加資格の確認以外に使用しない。

第6 競争入札参加資格事項等の共通事項

1	入札参加制限の有無	地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
2	指名停止の有無	公告日から開札期日までの間のいずれの日にあっても、大分県及び九重町が発注する建設工事等の契約に係る指名競争入札参加者の資格を有する者に対する指名停止措置要領に基づく指名停止期間中でないこと。
3	暴力団関係者の有無	以下の暴力団関係対象者に該当しないこと。 法人、若しくはその代表者（非常勤を含む役員及び経営に事実上参加している者を含む。）が次のいずれかに該当する場合 ① 暴力団関係者である場合 ② 暴力団関係者に金銭、物品その他の財産上の利益を与えた場合 ③ 暴力団関係者を使用した場合 ④ 暴力団関係者と密接な交際等を有している場合
4	不渡りの有無	開札予定日以前3箇月以内に、手形交換所で不渡手形若しくは不渡小切手を出した事実又は銀行若しくは主要取引先からの取引停止等を受けた事実がある者でないこと。
5	倒産手続等の有無	破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づく破産の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく申立てがなされていない者であること（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。）。
6	関連会社等の参加	本案件について、関連会社が入札に参加していないこと。 なお、関連会社とは、次のいずれかに該当する場合とする。 ①親会社と子会社の関係 親会社が子会社に対し、株（出資金）の過半数を所有（出資）している場合に限る。 ②親会社を同じくする子会社同士の関係 親会社が子会社に対し、株（出資金）の過半数を所有（出資）している場合に限る。 ③協同組合等とその構成員（組合員）等の関係 協同組合等及び構成員（組合員）等のいずれもが、町の入札参加資格を有している場合に限る。 ※上記に該当する関連会社同士が入札に参加した場合は、参加したすべての関連会社に対して、指名停止要領に基づく指名停止をすることがある。 また、参加したすべての関連会社の行った入札は無効とし、いずれかが落札候補者となった場合は、次順位者を落札候補者とする。

第7 競争入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

1	説明の請求	競争参加資格がないと認められた者は、第8の3（3）の通知の日の翌日から起算して5日以内（土曜日、日曜日及び祝日等の休日を含まない。）に、契約担当者に対して、競争参加資格がないと認めた理由についての説明を求められることができるものとする。 なお、説明の請求は書面（様式自由）を持参して提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けないものとする。 提出場所は、第3の1に同じ。
2	回答	1の書面を提出した者に対しては、入札参加者指定審議会の議を経たうえで書面により回答する。なお、回答は1の請求期限の日の翌日から起算して5日以内（土曜日、日曜日及び祝日等の休日を除く。）に行うものとする。

第8 その他の事項

1	入札保証金及び契約保証金	(1) 入札保証金 免除 (2) 契約保証金 免除
2	開札の立会い	(1) 入札参加者のうち希望する者は、開札に立ち会うことができる。 (2) 開札時に立会い者となるべき者がいない場合は、当該入札事務に関係のない職員を立ち会わせる。 (3) 詳細は「九重町電子入札取扱要領」による。
3	競争参加資格の事後審査及び落札者の決定等	(1) 開札後、落札者の決定を保留し、提出された証明資料等により入札者の参加資格を確認したうえで落札者の決定を行う。 (2) 参加資格の審査は、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者（以下「最低価格入札者」という。）について行い、参加資格を満たしていると確認した場合は、最低価格入札者を落札者とし、参加資格を満たしていないと確認した場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者うち、最低の価格をもって申込みをした者（以下「次順位者」という。）の参加資格を確認したうえで、次順位者を落札者とする（次順位者が競争参加資格を満たしていない場合は、順に同様の手続を行う。）。なお、落札者となるべき最低価格入札者若しくは次順位者が2人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定する。 (3) (2)により参加資格を満たしていない者が行った入札は無効とし、その結果を通知する。 (4) 落札者の決定は、原則として開札日の翌日から起算して3日（土曜日、日曜日及び祝日等の休日を含まない。）以内に行うものとする。ただし、最低価格入札者が参加資格を満たしていない場合又は(6)に該当する場合は、この限りではない。 (5) (2)により落札者が決定した場合は、入札参加者に通知するとともに、当該入札結果を公表する。 (6) (2)により落札者を決定する場合において、落札者となるべき者の入札価格によっては、開札後、落札者の決定を保留し、入札参加者指定審議会（以下「審議会」という。）に諮り、当該入札者にヒアリング等を行うものとする。なお、審議会において、当該入札者により契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者うち最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする可能性がある。

4	入札の無効等	<p>(1) 公告に示した参加資格のない者のした入札、証明資料等に虚偽の記載をした者のした入札及び「入札にあたっての注意事項」並びに入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。</p> <p>(2) この入札に関し談合情報が寄せられ、以下により談合があったものと認定された場合（談合情報と落札予定者が一致している場合で、次の①から④のいずれかに該当する場合は、当該入札を無効とし、原則として当該入札参加者を排除する旨の要件を加えたうえで再度公告を行うものとする。</p> <p>① 落札予定金額又は落札率が入札結果と一致している場合</p> <p>② すべての入札参加者が入札結果と一致している場合</p> <p>③ 入札結果と落札予定金額（落札率）との差額が僅少で、入札結果又は業務費内訳書に不自然な事実がある場合</p> <p>④ その他談合の事実を示す具体的な物証又は証言がある場合</p>
5	再苦情申立て	<p>第8の2の通知を受理した者であって、回答書による説明に不服がある者は、契約担当者に対して再苦情の申立てを行うことができる。</p>
6	その他	<p>(1) 証明資料等に虚偽の記載をした場合又は競争参加資格がないことを知ったうえで入札に参加した場合は、九重町指名停止要領に基づく指名停止を行うことがある。</p> <p>(2) 契約担当者は、入札後、落札決定をするまでの間に落札候補者が次のア、イ又はウのいずれかに該当した場合は、当該落札候補者の行った入札を無効にするものとする。なお、ウの要件のうち、第2の2に定める配置予定技術者に係る要件を満たさなくなった場合は、「【別添】証明資料等作成における注意事項」5の(3)により取り扱うものとする。</p> <p>ア 九重町指名停止要領に基づく指名停止措置を受けたとき。</p> <p>イ 大分県指名停止要領に基づく指名停止措置を受けたとき。</p> <p>ウ この公告に示す競争入札参加資格の要件を満たさなくなったとき。</p> <p>(3) 契約担当者は、落札決定後、契約締結までの間に落札者が(2)のア、イ又はウのいずれかに該当した場合は、落札決定の取消しを行うものとする。</p> <p>(4) 契約担当者は、契約締結後において、契約者が(2)又は(3)に該当していた場合は、契約の解除を行うことができるものとする。</p> <p>(5) 最低価格入札者、落札候補者、落札者及び契約者（以下「落札者等」という。）は、入札後に(2)のア、イ又はウのいずれかに該当した場合は、契約担当者に速やかに申し出ること。</p> <p>また、(2)、(3)及び(4)による入札の無効又は落札決定の取消し若しくは契約の解除等に伴う損害賠償について、契約担当者は損害賠償の責を一切負わないものとする。</p> <p>(6) 入札者は、開札後、入札条件の不知又は内容の不明を理由として、異議を申し立てることはできない。</p>

【別添】 証明資料等作成における注意事項

証明事項等		提出様式	注意事項
1	競争入札参加資格証明資料等の提出について	様式 1	代表者（受任者）印を押印すること。※印省略不可
2	競争入札参加資格確認申請書	様式 2	代表者（受任者）印を押印すること。※印省略不可
3	暴力団排除に係る誓約書	様式 3	商号又は名称欄には本店（本社）名を記載し、代表者職氏名欄には受任者ではなく、企業代表者の職氏名を記載し押印すること。※印省略不可
企業に対する競争入札参加要件等			
4	(1) 業務実績	様式 4	第 2 の 1 の (2) に掲げる参加資格の対象となる業務実績について、様式 4 に記載すること（平成 27 年 4 月 1 日以降、証明資料等の提出日までに元請として完了し、引渡しを終了したものに限り）。 また、記載した事項について、参加資格が確認できるよう TECRIS データの写し又は契約書の写し等客観的な資料を添付すること。 なお、当該様式が添付されていない場合（参加資格に係る事項について記載されていない場合を含む。）及び提出された資料により競争入札参加資格が確認できない場合は、入札を無効として取り扱う。
配置予定技術者に対する競争入札参加要件等			
	(1) 保有する資格・雇用関係	様式 5-1 様式 5-2 様式 5-3	第 2 の 2 の (1)、(2)、(3)、(5) に掲げる参加資格に該当する資格等について様式 5-1、様式 5-2、様式 5-3 に記載すること。 また、記載した事項について、参加資格が確認できるよう免許等の写し及び健康保険被保険者証の写し等の資料を添付すること。 なお、提出された資料により参加資格が確認できない場合は、入札を無効として取り扱う。 ※「配置予定技術者の 3ヶ月未満の雇用について」において、「該当する」を選択した場合は、3ヶ月未満の配置予定技術者のみを記載すること。3ヶ月未満の配置予定技術者と 3ヶ月以上の配置予定技術者をあわせて記載している場合は、参加資格を満たしていないものとし、入札を無効として取り扱う。
	2) 業務実績	様式 5-1 様式 5-2	第 2 の 2 の (4) に掲げる参加資格に該当する資格等について様式 5-1、様式 5-2 に記載すること（平成 27 年 4 月 1 日以降、証明資料等の提出日までに元請として完了し、引渡しを終了したものに限り）。 また、記載した事項について、参加資格が確認できるよう TECRIS データの写し又は契約書の写し等客観的な資料を添付すること。 なお、当該様式が添付されていない場合（参加資格に係る事項について記載されていない場合を含む。）及び提出された資料により競争入札参加資格が確認できない場合は、入札を無効として取り扱う。
	(3) 複数の技術者を記載する場合等の注意事項		①配置予定の技術者として複数の技術者を記載する場合 公告第 2 の 2 に掲げる要件を満たしていない（満たしていることが確認できない場合を含む）技術者を記載していた場合、当該技術者は配置予定の技術者として認めないものとする。なお、記載した技術者のすべてが配置予定技術者として認められない場合は、競争入札参加資格を満たしていないものとし、入札を無効として取り扱う。 ②同一の技術者を重複して複数の業務の配置予定の技術者とする場合 入札後に配置予定の技術者が配置できないこととなった場合は、開札予定日時までに、発注者にその旨を記載した書面（任意様式）を提出すること（開札後の書面提出は受け付けない）。なお、この場合の入札は無効扱いとする。また、前記書面を提出することなく、落札（予定）者となり、配置予定の技術者を配置することができない場合（病気、死亡、退職等やむを得ない場合を除く）は、指名停止要領に基づく指名停止を行う。

※本案件に係る競争入札参加資格の確認については、公告等で明示したものを除き、原則として、開札予定日を基準として判断する。

競争入札参加資格証明資料等の提出について

九重町長 日野康志 殿

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

印

※必ず代表者(受任者)職氏名を記載し、押印すること(印省略不可)

令和2年9月11日付けで公告のあった「九重町防災行政無線デジタル化整備事業施工監理業務委託」に係る競争入札参加資格証明資料等を下記のとおり提出します。

なお、公告に掲げる資格要件を満たすこと並びに資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

証明事項等	提出様式	添付資料
1 競争入札参加資格確認申請書	<input type="checkbox"/> 様式2	—
2 暴力団排除に係る誓約書	<input type="checkbox"/> 様式3	—
企業に対する競争入札参加要件等		
3 (1) 業務実績	<input type="checkbox"/> 様式4	<input type="checkbox"/> TECRISデータの写し <input type="checkbox"/> 契約書の写し等 <input type="checkbox"/> その他 ()
配置予定技術者に対する競争入札参加要件等		
(1) 保有する資格・雇用関係等	<input type="checkbox"/> 様式5-1 <input type="checkbox"/> 様式5-2 <input type="checkbox"/> 様式5-3	<input type="checkbox"/> 免許証等の写し <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証の写し等 <input type="checkbox"/> その他 ()
4 (2) 業務実績	<input type="checkbox"/> 様式5-1 <input type="checkbox"/> 様式5-2	<input type="checkbox"/> TECRISデータの写し <input type="checkbox"/> 契約書の写し等 <input type="checkbox"/> その他 ()

※ 提出する様式名及び添付資料について、に (又は)を記入すること。

※ 「その他」の場合は、()内に資料名称等を記入すること

令和 2 年 月 日

競争入札参加資格確認申請書

九重町長 日 野 康 志 殿

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

印

※必ず代表者（受任者）職氏名を記載し、押印すること（印省略不可）

令和2年9月11日付けで公告のあった「九重町防災行政無線デジタル化整備事業施工監理業務委託」に係る競争入札参加資格について確認されたく申請します。

なお、公告 第6の1、4、5に掲げる資格要件を満たすことを誓約します。

誓 約 書

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者（以下「暴力団関係者」という。）でないことについて、下記のとおり誓約します。

なお、町が必要な場合には、警察に照会することについて承諾するとともに、照会で確認された情報は、今後、私が九重町と行う他の契約における確認に利用することにも同意します。

記

私は、次のいずれにも該当するものではありません。

- (1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団（同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者
- (3) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
- (4) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

※町では、九重町暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請書に暴力団員等でない旨の誓約をお願いしています。誓約内容を確認の上、□にチェックマークを記入してください。

令和 2 年 月 日

〔住 所〕

〔商号又は名称〕

〔代表者職氏名〕

印

〔生 年 月 日〕（大正・昭和・平成） 年 月 日（男・女）

※商号又は名称欄には本店（本社）名を記載し、代表者職氏名欄には受任者ではなく、企業代表者の職氏名を記載し押印すること。（印省略不可）

企業に対する競争入札参加資格等

商号又は名称： _____

(1) 実施設計業務に係る実績

業務名称等	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	業 務 場 所	都道府県名／ 市区町村名／
	契 約 金 額	円
	履 行 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
	TECRIS登録番号	
業務概要		

(2) 工事監理業務に係る実績

業務名称等	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	業 務 場 所	都道府県名／ 市区町村名／
	契 約 金 額	円
	履 行 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
	TECRIS登録番号	
業務概要		

配置予定技術者に対する競争入札参加資格等（管理技術者）

商号又は名称：_____

(1) 配置予定技術者の保有する資格・雇用関係

配置予定技術者 (氏名・生年月日 及び雇用年月日)	管理技術者	氏名		生年月日	年	月	日
		雇用年月日		年	月	日	
法令等による 資格・免許	名称		取得年		登録番号		
	名称		取得年		登録番号		
配置予定技術者の3 ヶ月未満の雇用につ いて ※該当する場合は□に ✓(又は■)を記入	①新型コロナウイルス感染症対策のため、全国全ての小学校、中学校、特別支援学校について、臨時休業を行うよう要請されたことを受け、臨時休業に伴う育児のため、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合に <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない ②配置予定技術者が新型コロナウイルス感染症に罹患したため、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合に <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない						

(2) 配置予定技術者の実施設計業務に係る実績

業務名称等	業務名	
	発注機関名	
	業務場所	都道府県名／ 市区町村名／
	契約金額	円
	履行期間	年 月 日 ～ 年 月 日
	上記のうち従事した期間	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事した役職名	<input type="checkbox"/> 管理技術者 <input type="checkbox"/> 照査技術者 ※該当する項目の□に✓(又は■)を記入すること。
	TECRIS登録番号	
【業務概要】		

(3) 配置予定技術者の工事監理業務に係る実績

業務名称等	業務名	
	発注機関名	
	業務場所	都道府県名／ 市区町村名／
	契約金額	円
	履行期間	年 月 日 ～ 年 月 日
	上記のうち従事した期間	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事した役職名	<input type="checkbox"/> 管理技術者 <input type="checkbox"/> 照査技術者 ※該当する項目の□に✓(又は■)を記入すること。
	TECRIS登録番号	
【業務概要】		

配置予定技術者に対する競争入札参加資格等 (照査技術者)

商号又は名称： _____

(1) 配置予定技術者の保有する資格・雇用関係

配置予定技術者 (氏名・生年月日 及び雇用年月日)	照査技術者	氏名		生年月日	年	月	日
		雇用年月日		年 月 日			
法令等による 資格・免許	名称		取得年		登録番号		
	名称		取得年		登録番号		
配置予定技術者の3 ヶ月未満の雇用につ いて ※該当する場合は□に ✓ (又は■) を記入	①新型コロナウイルス感染症対策のため、全国全ての小学校、中学校、特別支援学校について、臨時休業を行うよう要請されたことを受け、臨時休業に伴う育児のため、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合に <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない						
	②配置予定技術者が新型コロナウイルス感染症に罹患したため、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合に <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない						

(2) 配置予定技術者の実施設計業務に係る実績

業務名称等	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	業 務 場 所	都道府県名 / 市区町村名 /
	契 約 金 額	円
	履 行 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
	上記のうち従事した期間	年 月 日 ~ 年 月 日
	従 事 した 役 職 名	<input type="checkbox"/> 管理技術者 <input type="checkbox"/> 照査技術者 ※該当する項目の□に✓ (又は■) を記入すること。
	TECRIS登録番号	
【業務概要】		

(3) 配置予定技術者の工事監理業務に係る実績

業務名称等	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	業 務 場 所	都道府県名 / 市区町村名 /
	契 約 金 額	円
	履 行 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
	上記のうち従事した期間	年 月 日 ~ 年 月 日
	従 事 した 役 職 名	<input type="checkbox"/> 管理技術者 <input type="checkbox"/> 照査技術者 ※該当する項目の□に✓ (又は■) を記入すること。
	TECRIS登録番号	
【業務概要】		

配置予定技術者に対する競争入札参加資格等（業務責任者）

商号又は名称：_____

(1) 配置予定技術者の保有する資格・雇用関係

配置予定技術者 (氏名・生年月日 及び雇用年月日)	業務責任者	氏名		生年月日	年	月	日
		雇用年月日		年 月 日			
法令等による 資格・免許	名称		取得年		登録番号		
	名称		取得年		登録番号		
配置予定技術者の3 ヶ月未満の雇用につ いて ※該当する場合は□に ✓(又は■)を記入	①新型コロナウイルス感染症対策のため、全国全ての小学校、中学校、特別支援学校について、臨時休業を行うよう要請されたことを受け、臨時休業に伴う育児のため、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合に <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない						
	②配置予定技術者が新型コロナウイルス感染症に罹患したため、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合に <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない						

入札にあたっての注意事項

- 1 入札に際して、入札書記載金額に合致した業務費内訳書を提出すること。
様式は「入札情報サービスシステム（PPI）」に添付している「業務費内訳書様式」をダウンロードして作成し、電子入札システムにより提出すること。
（提出は、PDFファイル形式で保存されたものに限る。）
なお、業務費内訳書を提出しない者のした入札は無効とする。
- 2 次の各号の一に該当する入札は無効とする。
 - (1) 入札者としての資格のない者のした入札
 - (2) 競争に際し、不当に価格をせり上げ、又は引き下げる目的で他人と連合したと認められる者のした入札
 - (3) 同一の入札について2以上の入札をした者の入札
 - (4) 同一の入札について2以上の入札者の代理人となった者のした入札
 - (5) 入札金額の訂正に訂正印のない入札（紙入札による場合）
 - (6) 入札金額、住所、氏名、押印その他の入札要件を認定しがたい入札
 - (7) 郵送による入札
 - (8) 電子入札にあって、町長が指定する認証方法を用いない者のした入札
 - (9) 電子入札にあって、契約担当者の使用に係る電子計算機に到達した入札金額等の電磁的記録が書き換えられた入札
 - (10) 公告に示した競争入札参加資格のない者又は申請書に虚偽の記載をした者のした入札
 - (11) 事前公表した予定価格を超える金額で入札した者の入札
 - (12) 業務費内訳書の記載内容に不備（入札書記載金額と合致しない場合を含む。）がある者のした入札
- 3 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 4 入札者は入札書の提出に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。なお、辞退を理由として、以降の入札について不利益な取扱いを受けるものではない。